

ファンドマネージャー
秋野 充成の
AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (4月28日)

*4月4週の国内株式市場は大きく上昇、4月2日の相互関税発動による下落を、ほぼ解消しました(4月2日:日経平均株価 35725.87円⇒4月25日:35705.74円、TOPIX 2650.29ポイント⇒2628.03ポイント)。上昇の理由は、米国・中国間で関税の引き下げへの期待が加速したこと、G20 会合における加藤財務相とベッセント財務長官の会談で円高誘導が議題に上らなかったことです。

*トランプ政権がトリプル安を懸念して、関税強化策を緩めたことから(特に対中関税:現時点で交渉は無く、税率は引き下げられていない)米国株式市場も好転、VIX 指数は 24.84 まで低下しました。米国 10 年債利回りも 4.237%まで低下しています。

*4月30日にトランプ大統領就任 100 日を迎えます。世界のマーケットは当初、トランプ大統領誕生をポジティブに受け止めたましたが、トランプ政策の不確実性が高まるにつれリスクオフが加速しました。現状は過度なリスクオフが緩和していますが、不確実性が低下しているわけではありません(ボラタイルな状況は依然として続く)。トランプ政策の不確実性の高さの正体(背景)は何でしょうか?⇒米国にとって公正な国際貿易体制を再構築することを目指し、高関税政策等によって現体制の解体を進めていると考えられます。トランプ政権が指摘する現体制において、リーマンショック後、米国の対外純債務は対 GDP 比 20%から 80%に増加しました。これは、世界のマネーフローが米国の金融市場に大量に流入したからです(米財務省によると外国人投資家は 25 年 2 月時点で米国長期証券を 32.2 兆ドル保有している)。そして、このマネーフローによって、ドル高が維持されてきました(大幅な貿易赤字にも拘わらず)。基軸通貨ドルと各国の準備資産である米国債を供給することで、米国は経常収支赤字と財政収支赤字を拡大し続けたわけです(米国がモノを買わなければ、相手国にはドルを渡せないし、米国政府が借入れをしなければ、相手国には米国債を渡せない)。確かに基軸通貨国である米国に絶大な恩恵があったことは確かです。しかし、トランプ政権は、恩恵に浴したのはいわゆる米国だけではないと考えています。米国は巨額の対外借入れによって、巨額の軍事支出を行い、世界の政治および経済の安定に寄与してきたと考えています。簡単に言えば、米国の借金による安全保障、世界経済の安定、発展を図る現体制を変えようとしています。

*現体制は簡単には変わりません(変えたほうが良いとも思えない)。しかし、トランプ政権が続く限りは(トランプ後も続く可能性がある)、政策の方向に変化は無いでしょう。4月中旬に、米国のトリプル安が示現しました。これは、関税政策によって、米国のスタグフレーションが懸念されたからですが、底流では、トランプ政権が目指す現体制の再構築があると思われれます。世界のマーケットにおいては米国に一極集中したマネーの分散が加速すると考えられます。まだ、始まったばかりです。前述した米財務省公表の外国人投資家保有の長期証券 32.2 兆ドルのうち 18.6 兆ドルが株式です。当然、日本株は長期にわたり分散資金の受け皿です。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会